

四半期報告書

(第140期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況	11
---------	----

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部経営企画室長 荒井 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	345,341	354,321	810,678
経常損益	(百万円)	6,072	7,000	43,139
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	(百万円)	1,974	4,170	27,978
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,946	△24,845	88,445
純資産額	(百万円)	247,685	289,487	319,636
総資産額	(百万円)	793,293	841,159	904,522
1株当たり四半期(当期)純損 益	(円)	2.76	5.84	39.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.76	5.83	39.13
自己資本比率	(%)	28.0	30.9	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,779	17,171	51,459
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,362	△12,460	△22,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,924	△11,261	△33,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,539	28,455	31,895

回次		第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損益	(円)	2.44	3.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、以下の会社を新たに連結の範囲に含めております。

〔産業インフラ〕

富士タスコ社

〔パワーエレ機器〕

Fuji SMBE Pte. Ltd.

Fuji SMBE Systems Pte. Ltd.

Fuji SMBE Industries Pte. Ltd.

Fuji SMBE Technology Pte. Ltd.

Fuji SMBE Malaysia Sdn. Bhd.

Fuji SMBE Manufacturing Sdn. Bhd.

Fuji SMBE Brighten Sdn. Bhd.

SMB Brighten Switchboard Engineering Sdn. Bhd.

Advance Act Sdn. Bhd.

Fuji SMBE Harwal Pty. Ltd.

Fuji SMBE Macquarie Pty. Ltd.

PT. Fuji SMBE Indonesia

SMB Electric (Vietnam) Co., Ltd.

Soundtex Switchgear & Engineering Pte. Ltd.

Mac Electric (S) Pte. Ltd.

Fuji Bridex Pte. Ltd.

Bridex Malaysia Sdn. Bhd.

Fuji Bridex Australia Pty. Ltd.

〔食品流通〕

大連富士冰山自動販売機販売社

〔全セグメント〕

富士電機インド社

富士電機インドネシア社

なお、当第2四半期連結会計期間において、SMB Electric (Vietnam) Co., Ltd.は、清算により、関係会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、一部に弱さがみられたものの、設備投資は総じて持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。海外においては、中国を中心にアジアで成長の鈍化がみられましたが、米国、欧州の主要先進国で回復基調が続いたこと等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。

このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当連結会計年度の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワーエレクトロニクス事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、3,543億21百万円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ、89億80百万円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、主にコストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ9億99百万円増加の68億84百万円となりました。経常損益は、前年同期に比べ9億28百万円増加し、70億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、投資有価証券売却益を計上したこともあり、前年同期に比べ21億96百万円増加の41億70百万円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれも前年同期を上回りました。

<セグメント別状況>

■ 発電・社会インフラ部門

売上高は前年同期比15.2%増加の706億94百万円となり、営業損益は前年同期比14億60百万円増加の14億14百万円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、文教分野の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

■ 産業インフラ部門

売上高は前年同期比2.5%減少の677億49百万円となり、営業損益は前年同期比8億22百万円減少の△30億64百万円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の減少により、前年同期を下回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、電気設備工事及び建築設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少及び機種構成差により、前年同期を下回りました。

■ パワーエレクトロニクス部門

売上高は前年同期比7.2%増加の952億45百万円となり、営業損益は前年同期比8億52百万円増加の21億6百万円となりました。

ドライブ分野は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内でインバータ・サーボ、回転機の需要が堅調に推移したことに加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。パワーサプライ分野は、国内で電源設備の需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとした機械セットメーカーの需要減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

■電子デバイス部門

売上高は前年同期比3.0%減少の631億95百万円となり、営業損益は前年同期比11億54百万円増加の48億53百万円となりました。

半導体分野は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野の売上高は、顧客需要増により、前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加及び固定費削減により、前年同期を上回りました。

■食品流通部門

売上高は前年同期比7.9%減少の561億22百万円となり、営業損益は前年同期比16億75百万円減少の32億75百万円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

■その他部門

売上高は前年同期比5.8%増加の314億13百万円となり、営業損益は前年同期比56百万円増加の10億62百万円となりました。

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワーエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたいうで算出しております。
2. 第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、47億11百万円の資金の増加（前年同期は204億16百万円の増加）となり、前年同期に対して157億5百万円の悪化となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、171億71百万円（前年同期は267億79百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少などを主因とするものであります。

前年同期に対しては、96億8百万円の悪化となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、124億60百万円（前年同期は63億62百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものであります。

前年同期に対しては、60億98百万円の悪化となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、112億61百万円（前年同期は249億24百万円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末残高に比べ34億40百万円（10.8%）減少し、284億55百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

富士電機（注）は、基本理念を実践し、企業価値の持続的向上を図る過程で、独自の技術、経験及びノウハウ等を積み重ねるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーとの間の良好な関係の維持、発展に努めてまいりました。

これらは、富士電機の有形・無形の貴重な財産であり、いわば“富士電機のDNA”とも呼ぶべき、富士電機の企業価値の創造を支える源泉であります。

富士電機は、その経営理念に基づき、環境の変化に適合した経営を実践し、中長期的な視野で企業価値と株主の皆様のご共同利益を一層向上させていくことが、富士電機の企業価値を損なう当社株式の買付行為に対する最も有効な対抗手段であると認識しており、その実現に努めてまいります。

また、当社の株式価値を適正にご理解いただくようIR活動に積極的に取り組むとともに、株主の皆様には四半期毎の業績等に関する報告書の発行、工場見学会の開催等により、富士電機に対するご理解をより一層深めていただくよう努めてまいります。

当社取締役会は、上場会社として株主の皆様のご自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これに応ずるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきと考えます。

しかしながら、一般にも高値での売り抜け等の不当な目的による企業買収の存在は否定できないところであり、当社取締役会は、このような富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう当社株式の大規模買付行為や提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、適当ではないと考えております。

現時点において、当社株式の大規模買付に係る具体的な脅威が生じている訳でなく、また当社としても、そのような買付者が現れた場合の具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかし、当社取締役会は、株主の皆様から経営の負託を受けた経営者の責務として、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なうおそれがある株式の大規模買付行為がなされた場合に適切な措置を執り得る社内体制を整備いたします。

(注) 本四半期報告書における「富士電機」の表現は、当社並びに子会社及び関連会社から成る企業集団を指します。

② 基本方針を実現するための当社の取り組み

1) 企業価値向上の取り組み

富士電機は、持続的成長に向けた基本戦略として、世界各国で見込まれるエネルギー・環境投資を背景として、長年培ってきた電気を自在に操る「パワーエレクトロニクス技術」をベースとし、グローバル市場で成長を成し遂げることを目指しております。

その実現に向け、迅速に経営リソースを「エネルギー・環境」事業にシフトし、「事業を通じてグローバル社会に貢献する企業」として企業価値の最大化とCSR経営の実現を目指します。

2) 基本方針に照らし不適切な者による当社の支配を防止するための取り組み

当社は、上記①の基本方針に基づき、富士電機の企業価値・株主の皆様のご共同利益を損なう、又はそのおそれのある当社株式の買付行為に備え、社内体制の整備に努めております。

具体的には、日常より当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、平時より有事対応の初動マニュアルを整備し、外部専門家との連携体制等を整えておりますが、今後とも迅速かつ適切に具体的対抗措置を決定、実行し得る社内体制の充実に努めてまいります。

また、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、社会動向やステークホルダーの意見等を踏まえ、企業価値、株主の皆様のご共同利益の確保、向上の観点から、引き続き検討してまいります。

③ 上記の取り組みに対する取締役会の判断及び判断理由

当社取締役会は、上記②. 1) の取り組みが当社の企業価値を中期的に維持・拡大させるものであり、また、同②. 2) の取り組みが富士電機の企業価値・株主の皆様の共同利益を毀損するような当社株式の大規模買付行為に対応するための社内体制を整備するものであることから、そのいずれの取り組みも、上記①の基本方針に即したものであり、株主の皆様の共同利益を損なうものではなく、現経営陣の地位の維持を目的とするものでもない旨を確認し決議しました。

また、監査役についても上記②の取り組みについてその具体的運用が適切に行われることを条件として、全員が同意しております。

(4) 研究開発活動

富士電機の研究開発では、最先端のエネルギー技術の追求により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献する製品群を創出しています。また、研究開発の実行において全社のシナジーを発揮するとともにグローバル化と、大学や研究機関、他の企業とのオープンイノベーションを推進しています。

当第2四半期連結累計期間における富士電機の研究開発費は167億78百万円であり、各部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第2四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は10,950件です。

■発電・社会インフラ部門

電力流通部門では、株式会社NTTデータ、株式会社協和エクシオと「新電力事業者向け需給管理・CISサービス」提供に関する協業で基本合意しました。本サービスは、電力小売り全面自由化に伴い新規参入する新電力事業者向けに新電力事業で必要となる業務メニューをクラウドサービスで提供するものです。2016年4月の提供開始に向け、現在、電力市場取引支援技術および発電計画・連系線利用計画の最適自動作成を開発しています。

配電分野では、単柱式の電柱に設置する小型軽量の6.6kV配電系統用の無効電力補償装置(300kVA)に搭載するSiCモジュールの試作・評価を完了しました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は24億20百万円です。

■産業インフラ部門

コントローラ「XCS-3000R」及びそのエンジニアリングツール「MICREX-VIEW/R」を開発し、中小規模監視制御システム「MICREX-VIEW XX」のマイグレーションシステムに追加し、発売しました。従来のMICREXシリーズとの継承性を強化したのでシステム更新時に、既存のハードウェアやソフトウェア資産を有効活用しながら、高性能な最新システムに切り替えることができます。

鉄心にアモルファス磁性材を採用して低負荷時のエネルギー効率を大きく改善したモールド変圧器「アモルファスモルトラ」を開発し、発売しました。この機器は、トップランナー方式の第二次判断基準が適用され、年間電力料金の削減に大きく寄与します。

大気中のPM_{2.5}(2.5マイクロメートル以下の粒子状物質)の主要成分であるブラックカーボン、硝酸塩、硫酸塩をリアルタイムで連続自動測定するエアロゾル複合分析計を製品化し発売しました。従来はサンプリングから手分析が終了するまで数時間を必要としていましたが、本分析計は15分周期で自動的に連続測定ができます。PM_{2.5}の発生源や発生要因の解明によって、特に中国における大気環境の改善に効率的に貢献することが期待されています。

自動販売機で培ったヒートポンプサイクル技術を応用した排熱回収型の蒸気発生ヒートポンプを開発し、2015年12月受注開始を予定しています。工場等で未利用であった60℃以上の低温排熱から利用価値の高い蒸気を高効率で再生します。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は28億4百万円です。

■パワエレ機器部門

欧州では、既存の建物にエレベータを導入する事例が多く、限られたスペースにインバータを設置する必要があります。そこで、今回モデルチェンジを行い“取り付け方向のフレキシブル化”と“スリム化”を実現した、欧州市場向けエレベータ用インバータ「FRENIC-Lift」を開発し発売しました。高度化した安全規格に準拠しながら、ドア開閉時の低騒音化を図りました。また、アジア市場向けに空調用途のインバータ「FRENIC-eHVACシリーズ」を開発し発売しました。従来機の省エネ機能や専用機能に加え、簡易PLC機能であるカスタマイズロジックを14ステップから200ステップに拡張しました。

回転機器部門では、2015年4月から始まった“トップランナー基準”に対応した「プレミアム効率ギヤードモータ」を開発し発売しました。プレミアム効率(IE3)を達成し、搬送機器等の省エネに貢献します。EC指令

(CEマーキング)に標準対応しています。また、中国市場向けにインバータ駆動専用モータ「New MV Tシリーズ」を開発し発売しました。特に、印刷機械、伸線機械、押出機械の用途に適しています。

鉄道車両分野では、東海道新幹線向けにSiC(炭化ケイ素)パワー半導体モジュールを採用した主変換装置(コンバータインバータ)を東海旅客鉄道株式会社と共同開発しました。現在、N700系車両に搭載して走行試験による評価を行っており、高速鉄道へSiCパワー半導体モジュールを適用した走行試験は世界初になります。

パワーサプライ分野では、アジア市場での社会インフラ・中規模データセンター向けに三相4線式無停電電源装置「UPS7700Fシリーズ」を開発し発売しました。100kVA自立ユニットを組合せて単機容量300kVA出力までに対応し、さらに6台並列冗長した高信頼性システム構築が可能です。

また、北米市場におけるデータセンターや医療用設備向けに三相480V対応の無停電電源装置「UPS7000HX-T3Uシリーズ」を開発し発売しました。米国の安全規格「UL規格」を取得するとともに、業界最高レベルの装置変換効率を有し、エネルギースタープログラムの認証を取得しました。

盤事業分野では、変電設備として、海外向けのIEC規格(国際電気標準化会議)に準拠した7.2kVスイッチギヤを開発し納入を開始しました。

器具分野では、「G-TWINシリーズ」ブレーカにおいて、省エネ法改正に伴うトップランナーモータ(IE3)の特性に合わせた125AFと250AFのブレーカを開発し発売しました。開閉時の動作音を大幅に低減した静音形電磁接触器「SLシリーズ」をアジア・中国市場向けに開発し発売しました。エレベータや病院設備等に最適です。制御機器のコマンドスイッチでは、「AY22・DY22シリーズ」をアジア・中国市場向けに開発し発売しました。低圧受配電機器では、サーキットプロテクタ「CP30F」をフルモデルチェンジし発売しました。安全保護等級向上や配線作業合理化に貢献します。東南アジア市場向けに高圧真空遮断器単体でIEC62271-100に準拠し、小型化した「12kV電機VCB」を開発し発売しました。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は43億84百万円です。

■電子デバイス部門

パワー半導体分野では、汎用インバータ・工作機械・新エネルギー等、幅広いアプリケーション向けに第7世代IGBTモジュールのサンプル展開を開始しました。最新のIGBT及びFWD(Free Wheeling Diode)チップ技術と最新パッケージ技術を適用し、連続動作時の最大保証温度を従来の150℃から175℃にしました。その結果、搭載機器の寸法を維持したままで出力電流を最大35%増加することが可能となりました。1,200V耐圧及び650V耐圧のモジュール製品を2016年4月に量産開始し、1,700V耐圧製品までをラインアップする予定で、搭載機器の小型化、トータルコストの削減、省エネに貢献します。

また、電鉄車両向けに定格電圧3,300V、定格電流1,200AのSiCパワー半導体モジュールを開発しています。本モジュールは東海旅客鉄道株式会社と共同開発した東海道新幹線車両向けの主変換装置に搭載されています。従来のSi(シリコン)パワー半導体モジュールに比べて発熱量が少なく主変換装置の冷却機構が簡素になるため主変換装置を含む駆動システムの小型軽量化と省エネが実現します。

また、宇宙線による誘起破壊に対する耐性を向上させた定格電圧1,200V、定格電流300Aの3レベル変換回路用IGBTモジュールを開発し発売しました。本モジュールは中間スイッチにRBI-IGBT(逆阻止IGBT)を採用し、エネルギー変換効率の向上とUPSやPCSなどの装置の長期信頼性向上に貢献します。

また、一般産業機器向けに、SiCを搭載したパワー半導体ハイブリッドモジュールの製品系列を拡大しました。従来のデバイスに比べ大幅な損失低減や、高出力化が可能となり、様々な産業機器の省エネや小型化に貢献します。

ディスクリット製品として、車載用途向けに、50V/120mΩのハイサイドスイッチとオペアンプをSOP-8パッケージに搭載したリニア制御用IPS(Intelligent Power Switch)を開発し発売しました。ソレノイドバルブなどの負荷に流れる電流をリニアに制御するシステムに適用でき、自動車の快適性や燃費向上に貢献します。

また、民生用途のスイッチング電源向けに、電源起動回路用デバイスの耐圧を、従来の500Vから650Vに拡大した第6世代PWM電源制御ICを開発し発売しました。このICにより、商用AC電圧が不安定な地域でも、安定で安全な電源が提供できます。

ディスク媒体分野では、1枚当たりの記憶容量が500GB/2.5インチガラスディスク媒体の性能改善品の量産を開始しました。また、市場ニーズに対応し、ハードディスクドライブのデータ転送速度の向上に対応した同一容量のアルミ及びガラスディスク媒体を開発し、量産を開始しました。1枚当たりの記憶容量が1TBの3.5インチアルミディスク媒体についても、ハードディスクドライブの低コスト化に対応した新製品の量産を開始し、機種系列を拡大しています。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は46億71百万円です。

■食品流通部門

自販機分野では、さらなる省エネを図るためエジエクタを使ったCO₂冷媒システムを搭載した自販機を開発し発売しました。従来のCO₂冷媒自販機に比べ、年間消費電力量が約25%低減します。

通貨機器分野では、紙幣鑑別装置を中国市場向けに開発し発売しました。他の国向けにも順次開発しグローバル展開をしてまいります。新しい検銭・鑑別技術、セキュリティ技術、搬送技術の製品化に向けた開発を行っています。

冷凍冷蔵ショーケース分野では、さらなる省エネ化をめざし、エアカーテンの改良やインバータを搭載したドリンクケースを開発し、単位容積当たり50%以上の省エネ（当社比）を達成しました。

流通システム分野では、独自のアルゴリズムにより冷凍機の稼働を最適化する冷凍冷蔵倉庫向け省エネルギーシステムを開発し発売しました。このシステムにより、目標電力量に対する超過を防ぐとともに年間の電力消費量を12%以上削減することが可能です。

当第2四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は24億97百万円です。

(注) 上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において当社が合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	746,484,957	746,484,957	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	746,484,957	746,484,957	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書の提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日	—	746,484	—	47,586	—	56,777

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中 四丁目1番1号	74,333	9.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	37,107	4.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,020	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	22,254	2.98
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	19,776	2.65
ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場 3580番地	13,421	1.80
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	11,025	1.48
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	9,922	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,924	1.20
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	8,738	1.17
計	—	240,523	32.22

- (注) 1. 富士通株式会社が保有する議決権の数の総株主の議決権の数に対する割合は、10.44%であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3. 当社が所有する自己株式数は32,079千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,079,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 712,058,000	712,058	同上
単元未満株式	普通株式 2,303,957	—	同上
発行済株式総数	746,484,957	—	—
総株主の議決権	—	712,058	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式503株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	32,079,000	—	32,079,000	4.30
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本 橋三丁目13番5号	44,000	—	44,000	0.01
計	—	32,123,000	—	32,123,000	4.30

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,953	28,624
受取手形及び売掛金	237,631	185,461
商品及び製品	54,495	59,467
仕掛品	48,787	67,696
原材料及び貯蔵品	34,330	37,089
その他	56,548	62,236
貸倒引当金	△777	△1,176
流動資産合計	462,969	439,399
固定資産		
有形固定資産	174,953	180,049
無形固定資産	15,295	19,855
投資その他の資産		
投資有価証券	195,393	142,036
退職給付に係る資産	44,103	47,824
その他	12,880	12,843
貸倒引当金	△1,175	△996
投資その他の資産合計	251,201	201,708
固定資産合計	441,451	401,613
繰延資産	102	146
資産合計	904,522	841,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,648	128,365
短期借入金	68,095	63,623
コマーシャル・ペーパー	19,000	9,000
1年内償還予定の社債	15,000	500
未払法人税等	5,905	3,275
前受金	38,303	44,940
その他	107,795	99,489
流動負債合計	404,748	349,194
固定負債		
社債	45,500	60,000
長期借入金	43,629	63,059
役員退職慰労引当金	236	178
退職給付に係る負債	32,518	31,287
その他	58,253	47,953
固定負債合計	180,137	202,478
負債合計	584,885	551,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,735	46,736
利益剰余金	109,543	109,209
自己株式	△7,184	△7,197
株主資本合計	196,680	196,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,528	40,970
繰延ヘッジ損益	△513	△258
為替換算調整勘定	10,978	7,858
退職給付に係る調整累計額	13,665	15,144
その他の包括利益累計額合計	93,659	63,714
非支配株主持分	29,296	29,437
純資産合計	319,636	289,487
負債純資産合計	904,522	841,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	345,341	354,321
売上原価	261,070	265,254
売上総利益	84,271	89,066
販売費及び一般管理費	※1 78,386	※1 82,181
営業利益	5,885	6,884
営業外収益		
受取利息	116	135
受取配当金	1,115	1,531
為替差益	1,256	883
その他	488	397
営業外収益合計	2,976	2,947
営業外費用		
支払利息	1,288	1,115
持分法による投資損失	1,144	1,036
その他	356	680
営業外費用合計	2,789	2,832
経常利益	6,072	7,000
特別利益		
固定資産売却益	53	107
投資有価証券売却益	46	917
特別利益合計	99	1,024
特別損失		
固定資産処分損	464	210
投資有価証券評価損	255	77
投資有価証券売却損	5	51
その他	19	—
特別損失合計	745	339
税金等調整前四半期純利益	5,427	7,685
法人税等	2,508	2,422
四半期純利益	2,918	5,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	943	1,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,974	4,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,918	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,127	△28,577
繰延ヘッジ損益	256	244
為替換算調整勘定	3,489	△3,280
退職給付に係る調整額	2,085	1,474
持分法適用会社に対する持分相当額	68	29
その他の包括利益合計	12,027	△30,108
四半期包括利益	14,946	△24,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,508	△25,774
非支配株主に係る四半期包括利益	1,437	928

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,427	7,685
減価償却費	16,511	14,966
受取利息及び受取配当金	△1,232	△1,666
支払利息	1,288	1,115
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△107
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△865
固定資産処分損益 (△は益)	464	210
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	77
売上債権の増減額 (△は増加)	51,152	53,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,251	△24,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,728	△22,344
前受金の増減額 (△は減少)	10,389	6,363
その他	△4,324	△11,889
小計	31,858	22,452
利息及び配当金の受取額	1,269	1,665
利息の支払額	△1,286	△1,138
法人税等の支払額	△5,062	△5,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,779	17,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,113	△9,422
有形固定資産の売却による収入	624	470
投資有価証券の取得による支出	△67	△3,964
投資有価証券の売却による収入	481	1,645
貸付けによる支出	△2,905	△3,149
貸付金の回収による収入	3,068	2,847
その他	△1,449	△887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,362	△12,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,469	△2,880
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	139	18,576
長期借入金の返済による支出	△3,486	△5,036
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△7,443	△7,263
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△17	△12
配当金の支払額	△2,857	△3,572
非支配株主への配当金の支払額	△789	△1,002
その他	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,924	△11,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	954	△458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,553	△7,008
現金及び現金同等物の期首残高	33,412	31,895
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,680	3,552
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,539	※1 28,455

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より、Fuji SMBE Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員	1,145百万円	従業員	1,033百万円
リース契約に伴う買取保証	6,540	リース契約に伴う買取保証	6,596
その他15社	6,033	その他5社	1,326
計	13,718	計	8,956

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料諸手当	35,306百万円	37,188百万円
退職給付費用	2,779	2,368
研究開発費	13,267	14,072

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	32,319百万円	28,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△780	△168
現金及び現金同等物	31,539	28,455

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,857	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	3,572	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	60,736	67,740	78,474	61,721	60,857	15,811	345,341	-	345,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	626	1,736	10,339	3,410	106	13,885	30,104	△30,104	-
計	61,362	69,476	88,813	65,132	60,963	29,697	375,445	△30,104	345,341
セグメント利益 又は損失(△)	△46	△2,242	1,254	3,699	4,950	1,006	8,622	△2,737	5,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,737百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	69,947	66,366	83,458	61,129	55,977	17,441	354,321	-	354,321
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	746	1,383	11,786	2,066	144	13,971	30,099	△30,099	-
計	70,694	67,749	95,245	63,195	56,122	31,413	384,420	△30,099	354,321
セグメント利益 又は損失(△)	1,414	△3,064	2,106	4,853	3,275	1,062	9,647	△2,763	6,884

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	2.76	5.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,974	4,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,974	4,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	714,482	714,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	2.76	5.83
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	516	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- ① 平成27年10月29日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。
なお、中間配当の内容につきましては、「1. 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。
- ② その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

富士電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。